

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	9,853,332	7,124,235	実質収支比率	9.0	9.7				
市町村名	吉見町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	9,331,923	6,637,678	経常収支比率	88.5	89.6				
						首都	○	歳入歳出差引	521,409	486,557	(※1)	(94.3)	(94.9)				
人口	令和2年国調(人)	18,192	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	81,439	29,253	標準財政規模	4,915,206	4,695,736					
	平成27年国調(人)	19,631			近畿	×	実質収支	439,970	457,304	財政力指数	0.70	0.70					
	増減率(%)	-7.3			低開発	×	単年度収支	-17,334	17,099	公債費負担比率	9.3	11.0					
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	18,654	第1次	平成27年国調	666	平成22年国調	759	積立金	58,646	23,195	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	18,487		指数表選定	○	積立金取崩し額	0	5,783	実質赤字比率	-	-						
	令02.01.01(人)	18,920	第2次					実質単年度収支	41,324	34,511	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	18,766									実質公債費比率	5.9	6.4				
	増減率(%)	-1.4	第3次								将来負担比率	8.3	16.9				
うち日本人(%)	-1.5																
面積(km ²)	38.64																
人口密度(人/km ²)	471																
世帯数(世帯)	6,864																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,501,034	5,334,539	資金不足比率(※4)					
	市区町村長	1	6,920		一般職員	151	469,308	3,108	うち公的資金	4,837,291	4,561,828						
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	151,267	8,370						
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	7	20,972	2,996	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,070		教育公務員	4	14,900	3,725	土地開発基金現在高	230,469	230,459						
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,276,686	1,218,040						
	議会議員	12	2,300		合計	155	484,208	3,124	減債基金	208,393	208,291						
						ラスパイレス指数			98.6	その他特定目的基金	359,228					446,118	
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	埼玉中部環境保全組合	(19)	(有)いちごの里よしみ						
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	北本地区衛生組合								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	公設浄化槽事業特別会計	(11)	比企広域市町村圏組合								
								(12)	比企広域市町村圏組合								
								(13)	比企広域市町村圏組合								
								(14)	比企広域市町村圏組合								
								(15)	比企広域市町村圏組合								
								(16)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
								(17)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
								(18)	埼玉各市町村総合事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,698,820	27.4	2,698,820	59.5	普通税	2,698,820	100.0	-	
地方譲与税	103,486	1.1	103,486	2.3	法定普通税	2,698,820	100.0	-	
利子割交付金	1,793	0.0	1,793	0.0	市町村民税	1,072,288	39.7	-	
配当割交付金	9,449	0.1	9,449	0.2	個人均等割	35,811	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,263	0.1	11,263	0.2	所得割	895,263	33.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	57,794	2.1	-	
地方消費税交付金	387,306	3.9	387,306	8.5	法人税割	83,420	3.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	21,178	0.2	21,178	0.5	固定資産税	1,450,599	53.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,425,669	52.8	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,871	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	101,062	3.7	-	
自動車税環境性能割交付金	14,689	0.1	14,689	0.3	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	18,531	0.2	18,531	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	21,253	0.2	21,253	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11,022	0.1	11,022	0.2	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	7,464	0.1	7,464	0.2	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,767	0.0	2,767	0.1	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,327,857	13.5	1,229,285	27.1	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,229,285	12.5	1,229,285	27.1	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	98,572	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,615,625	46.8	4,517,053	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,809	0.0	3,809	0.1	合計	2,698,820	100.0	-	
分担金・負担金	21,232	0.2	-	-					
使用料	32,332	0.3	9,659	0.2					
手数料	12,323	0.1	441	0.0					
国庫支出金	2,775,715	28.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	789,128	8.0	-	-					
財産収入	3,517	0.0	-	-					
寄附金	110,171	1.1	-	-					
繰入金	88,052	0.9	-	-					
繰越金	486,557	4.9	-	-					
諸収入	226,039	2.3	3,293	0.1					
地方債	688,832	7.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	293,374	3.0	-	-					
歳入合計	9,853,332	100.0	4,534,255	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	92,264	1.0	-	92,264	
総務費	2,930,940	31.4	31,301	961,836	
民生費	2,110,671	22.6	1,187	1,281,197	
衛生費	445,992	4.8	14,625	405,312	
労働費	6,509	0.1	-	6,364	
農林水産業費	543,401	5.8	103,194	454,091	
商工費	227,947	2.4	24,866	140,484	
土木費	973,039	10.4	613,745	471,923	
消防費	423,731	4.5	11,791	409,719	
教育費	989,271	10.6	255,677	595,276	
災害復旧費	42,193	0.5	-	8,964	
公債費	545,965	5.9	-	545,965	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,331,923	100.0	1,056,386	5,373,395	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,889,145	31.0	2,135,692	1,974,817	40.9
人件費	1,417,341	15.2	1,305,604	1,154,403	23.9
うち職員給	869,668	9.3	791,601	-	-
扶助費	925,839	9.9	284,123	274,449	5.7
公債費	545,965	5.9	545,965	545,965	11.3
元利償還金	545,965	5.9	545,965	545,965	11.3
うち元金	522,337	5.6	522,337	522,337	10.8
うち利子	23,628	0.3	23,628	23,628	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,344,199	57.3	2,954,778	2,298,911	47.6
物件費	1,187,016	12.7	945,099	697,055	14.4
維持補修費	130,781	1.4	112,881	86,995	1.8
補助費等	2,930,231	31.4	908,569	707,456	14.7
うち一部事務組合負担金	457,179	4.9	457,136	457,136	9.5
繰出金	1,036,261	11.1	930,397	807,405	16.7
積立金	59,910	0.6	57,832	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,098,579	11.8	282,925	-	-
うち人件費	26,643	0.3	26,643	-	-
普通建設事業費	1,056,386	11.3	273,961	-	-
うち補助	338,267	3.6	20,972	-	-
うち単独	699,276	7.5	239,146	-	-
災害復旧事業費	42,193	0.5	8,964	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,331,923	100.0	5,373,395	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 埼玉県吉見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 埼玉中部環境保全組合, 北本地区衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (有)いちごの里よしみ and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table with columns: 区分, 実質公債費比率, 将来負担比率, 内訳, 健康化判断比率. Includes detailed financial ratios and breakdowns for public debt and future liabilities.

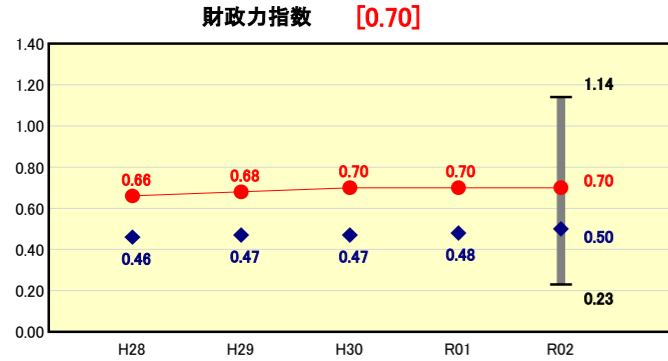
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,654	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,487	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	9,853,332	千円	将来負担比率	8.3	%
歳出総額	9,331,923	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実質収支	439,970	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	4,915,206	千円			
地方債現在高	5,501,034	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

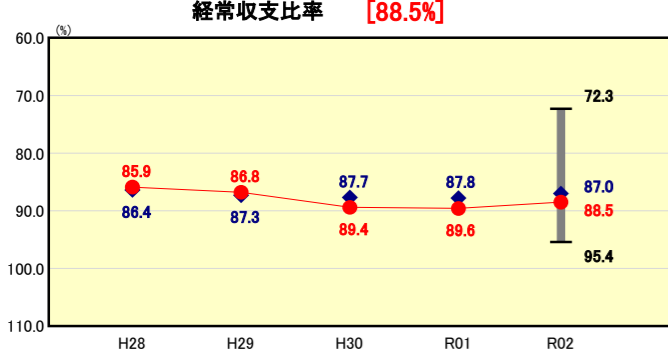


類似団体内順位 5/33 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.79

財政力指数の分析欄

全国平均及び類似団体平均を上回っているが、埼玉県平均は下回っている。3カ年平均については前年度と同水準を維持できているが、単年度で見ると平成30年度から下降傾向にある。町税等の減少傾向は続くと考えられることから、今後は財政力指数が減少に転じると思われる。企業立地の促進や税の徴収強化等の取組を行い、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

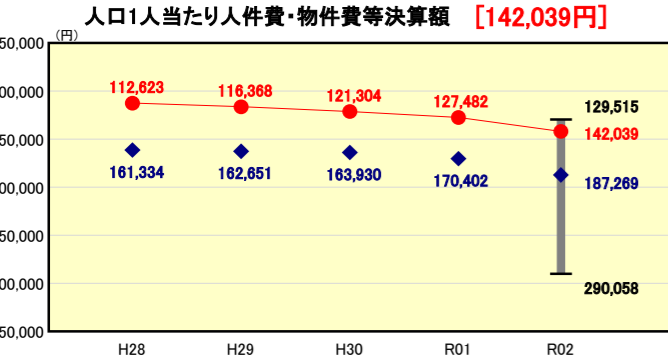


類似団体内順位 19/33 全国平均 93.1 埼玉県平均 93.7

経常収支比率の分析欄

全国平均、埼玉県平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている。物件費、扶助費及び補助費について増加しており、扶助費については高齢化等により増加傾向にある。新規借入れの抑制による公債費の減少に努めるほか、事業の見直しを進めるとともに、優先度を検討し、今後も財政の弾力性の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

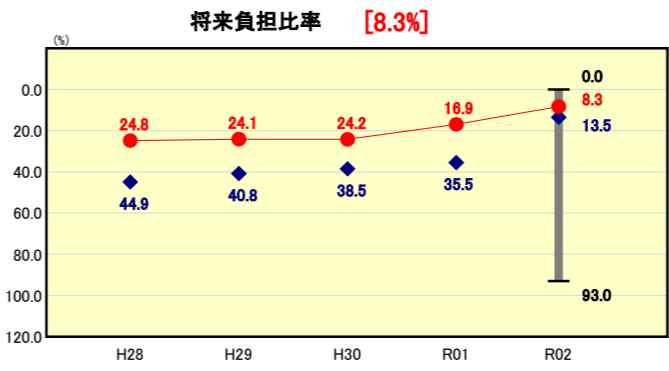


類似団体内順位 5/33 全国平均 145,817 埼玉県平均 116,377

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均を下回っているが、埼玉県平均を上回っている。中でも維持補修費の増額が要因であり、前年比約43%の増となっている。公共施設の維持・管理について検討を進め、人件費、物件費等についても適正化を図る。

将来負担の状況

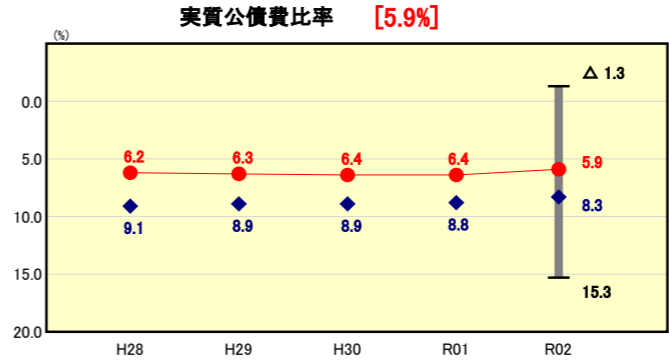


類似団体内順位 12/33 全国平均 24.9 埼玉県平均 16.0

将来負担比率の分析欄

類似団体平均、全国平均、埼玉県平均ともに下回っている。令和2年度に公共施設等適正管理事業債795,400千円の借入を予定していたが、うち586,600千円は令和3年度へ繰り越すこととなり、算定上比率は減少した。しかし、繰越をしたことにより地方債在高が増加することが想定され、数値は上昇することが予想される。

公債費負担の状況

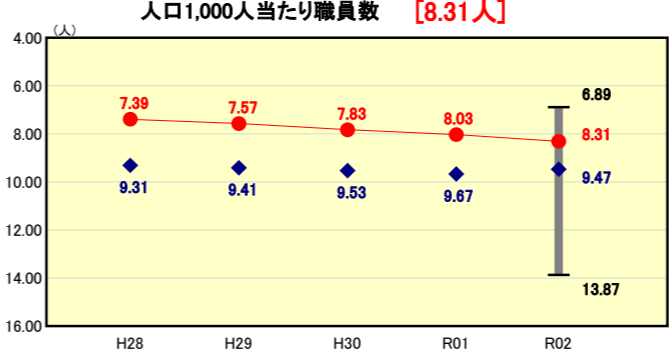


類似団体内順位 8/33 全国平均 5.7 埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

全国平均及び埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回っている。公債費の減少により、単年度数値が減少し、近年減少傾向にある。今後は施設の複合化等の大規模事業の借入れが予定されていることから、比率の上昇が予想される。今後も起債対象事業の精査を行うとともに、公共施設等総合管理基金を計画的に活用し、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

定員管理の状況

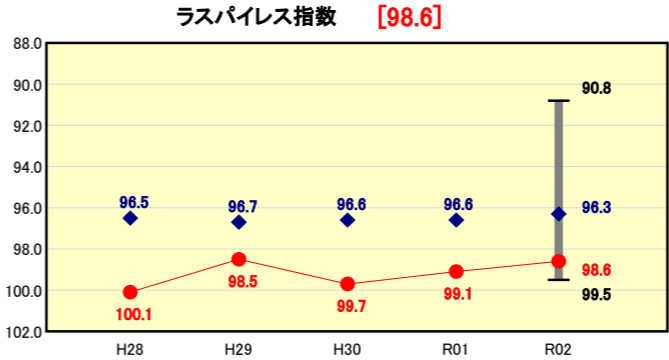


類似団体内順位 11/33 全国平均 8.16 埼玉県平均 6.64

人口1,000人当たり職員数の分析欄

全国平均及び埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回っている。横断的業務や新しい行政課題等に的確に対応できるよう組織の再編成を行うなど、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 27/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

全国町村平均及び類似団体平均を上回っているが、全国市平均を下回っている。今後、時代の変化に対応した見直しを図り、給与諸手当等の適正化に努める。また、町の給与改定については国の人事勧告を基本とし、県・近隣市町村の状況を踏まえ適正化に取り組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

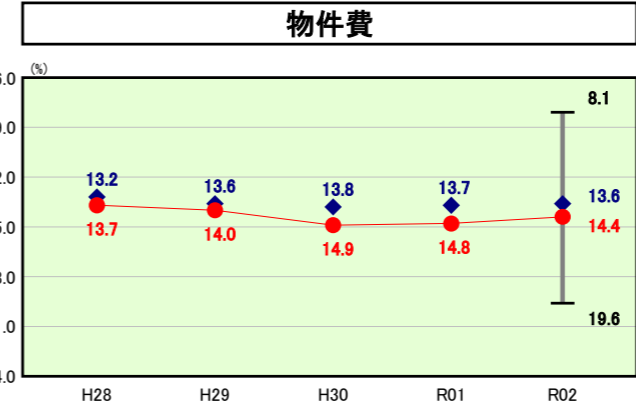
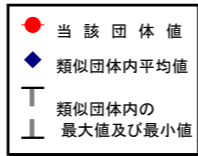
令和2年度

埼玉県吉見町

経常収支比率の分析

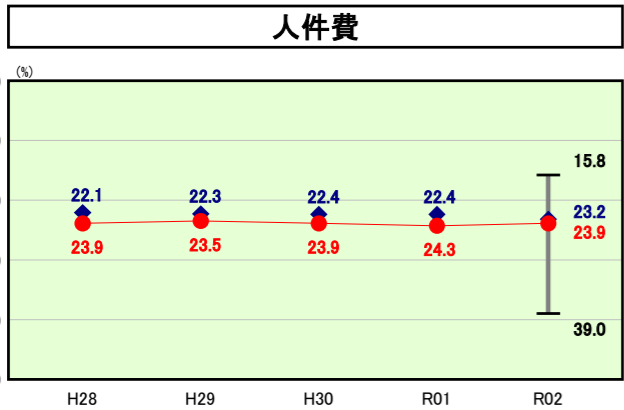
人口	18,654	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,487	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	9,853,332	千円	将来負担比率	8.3	%
歳出総額	9,331,923	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実質収支	439,970	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	4,915,206	千円			
地方債現在高	5,501,034	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



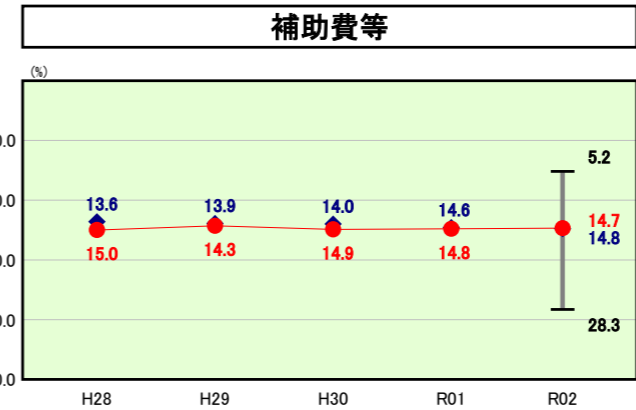
物件費の分析欄

全国平均及び類似団体平均を上回っているが、埼玉県平均を下回っている。
 経常一般財源の増により、物件費に係る経常収支比率は0.4ポイント減少した。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金財源振替等により物件費充当経常一般財源が減額となった。
 今度も職員一人ひとりのコスト意識をより一層高め、経費の削減に努める



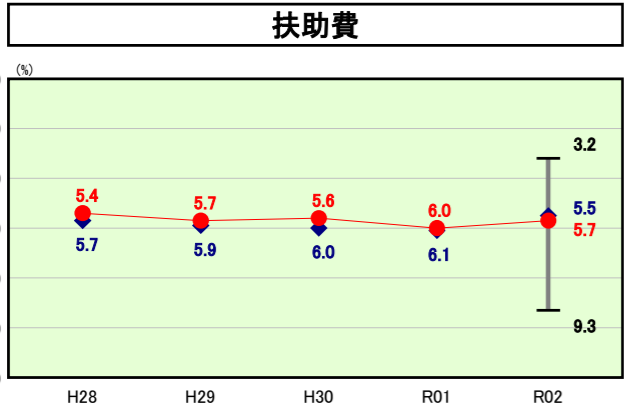
人件費の分析欄

類似団体平均を上回っているが、全国平均及び埼玉県平均を下回っている。
 今後も引き続き、職員採用計画に基づいた職員採用等に努め、職員数の適正化を図る。



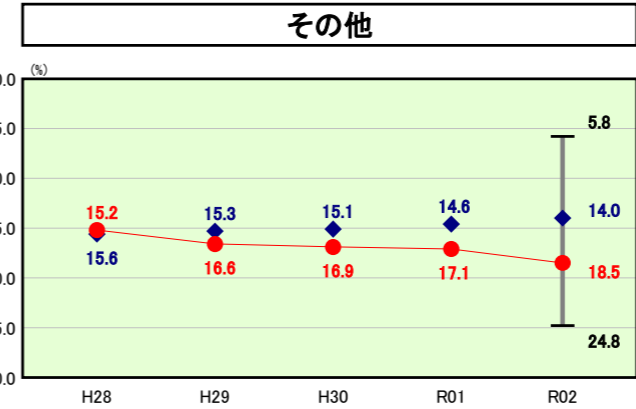
補助費等の分析欄

全国平均及び埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回っている。
 補助費に係る経常収支比率は、概ね前年度と同水準で推移しているが、各種団体等への補助金や一部事務組合の負担金等については、団体所有の施設の老朽化等により増加傾向にある。
 社会経済状況の変化により実情にそぐわないと考えられる補助金等については廃止も含め検討するなど、事業内容の精査を行い、適正化に努める。



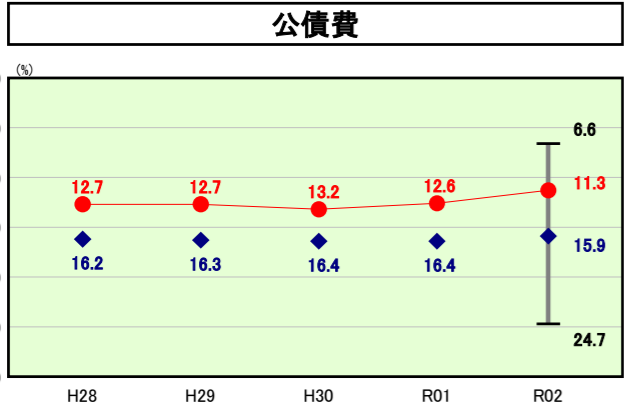
扶助費の分析欄

類似団体平均と同水準であり、全国平均及び埼玉県平均を下回っている。
 扶助費に係る経常一般財源については、昨年度から0.3ポイント減少したが、高齢化の進行等により上昇していくことが考えられる。今後も歳出総額における扶助費の占める割合は増加傾向にあると思われるため、事業精査等により歳出抑制に努める。



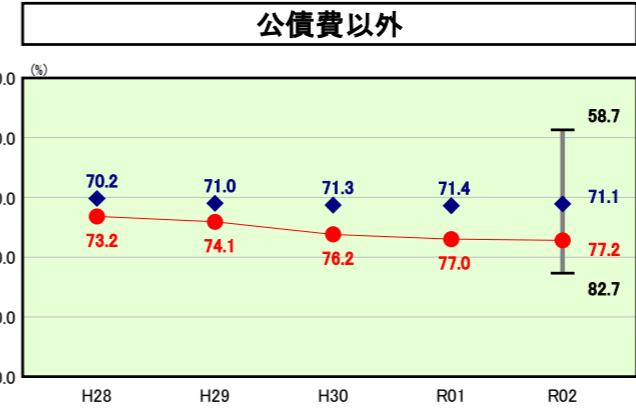
その他の分析欄

類似団体平均、全国平均及び埼玉県平均いずれも上回っている。
 その他に係る経常収支比率が増加している要因は、下水道事業特別会計繰出金の増加によるものと考えられる。
 今後も、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業精査を行い歳出抑制に努める。



公債費の分析欄

類似団体平均、全国平均、埼玉県平均をいずれも下回っている。
 今後は、公共施設の改修に地方債の活用を予定していることから、公債費の増加が懸念される。
 安易に財源を地方債に求めた計画にならないよう起債対象事業の選定に努め、新規地方債発行を抑制する。



公債費以外の分析欄

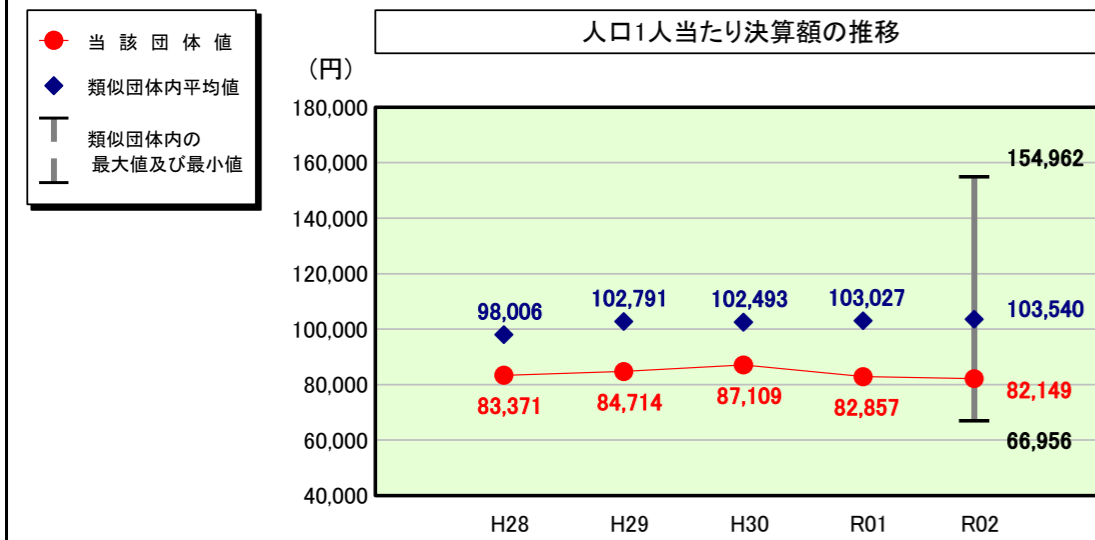
全国平均、及び埼玉県平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている。
 公債費以外が前年度に比べ上昇している要因は、介護保険特別会計及び下水道事業特別会計への繰出金の増加があげられる。
 経常収支比率が上昇傾向にあるため、より一層の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

埼玉県吉見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

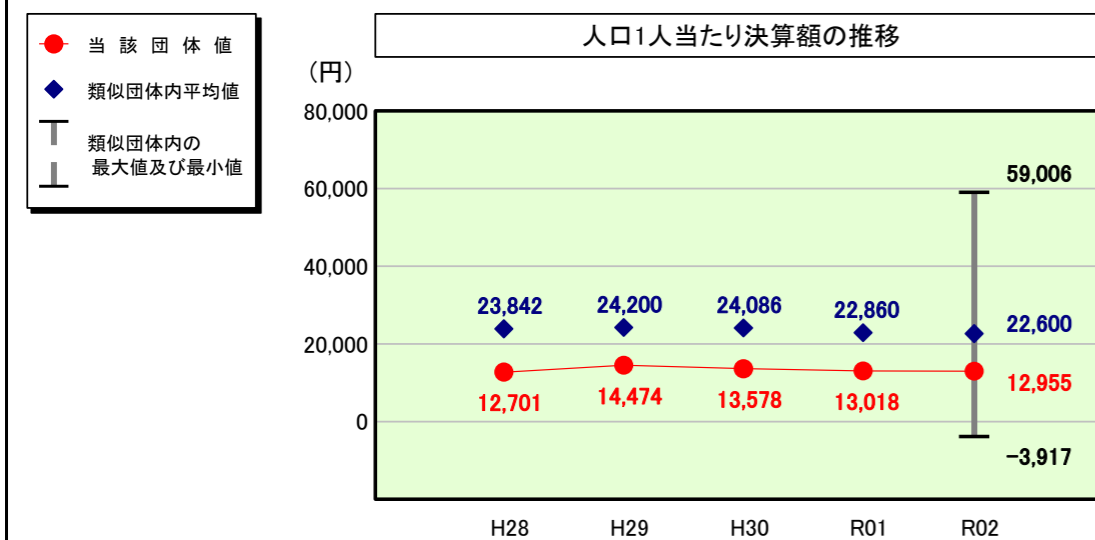
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,417,341	75,981	92,289	▲ 17.7
一部事務組合負担金(補助費等)	200,610	10,754	11,808	▲ 8.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	701	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,431	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,643	1,428	2,100	▲ 32.0
▲退職金	▲ 112,184	▲ 6,014	▲ 6,802	▲ 11.6
合計	1,532,410	82,149	103,540	▲ 20.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.31	9.47	▲ 1.16
ラスパイレス指数	98.6	96.3	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

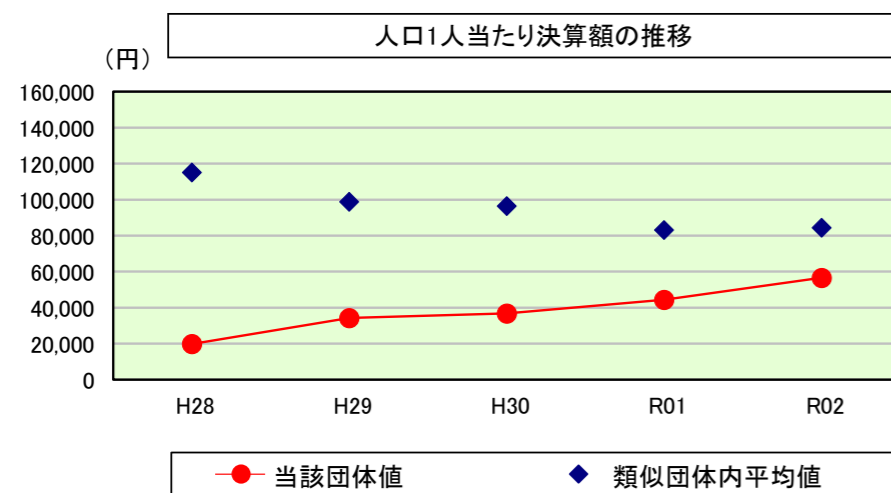


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	545,953	29,267	55,103	▲ 46.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	265,601	14,238	21,337	▲ 33.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,409	880	3,097	▲ 71.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	611	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,054	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 586,296	▲ 31,430	▲ 55,559	▲ 43.4
合計	241,667	12,955	22,600	▲ 42.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	391,232	19,814	▲ 41.0	115,123	48.4	▲ 89.4
うち単独分	258,420	13,088	▲ 56.7	46,026	12.6	▲ 69.3
H29	665,017	34,242	72.8	98,899	▲ 14.1	86.9
うち単独分	413,532	21,293	62.7	43,734	▲ 5.0	67.7
H30	705,831	36,823	7.5	96,462	▲ 2.5	10.0
うち単独分	365,246	19,055	▲ 10.5	39,886	▲ 8.8	▲ 1.7
R01	838,788	44,333	20.4	83,103	▲ 13.8	34.2
うち単独分	345,196	18,245	▲ 4.3	41,378	3.7	▲ 8.0
R02	1,056,386	56,631	27.7	84,459	1.6	26.1
うち単独分	699,276	37,487	105.5	47,314	14.3	91.2
過去5年間平均	731,451	38,369	17.5	95,609	3.9	13.6
うち単独分	416,334	21,834	19.3	43,668	3.4	15.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

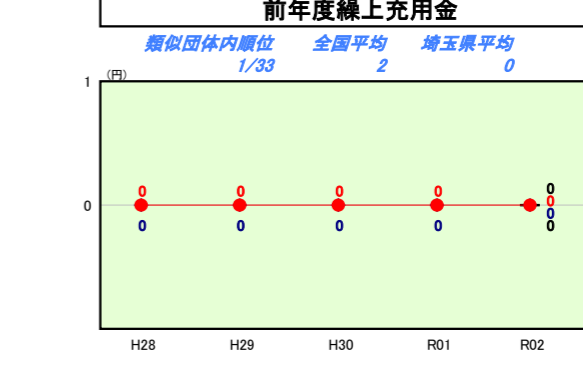
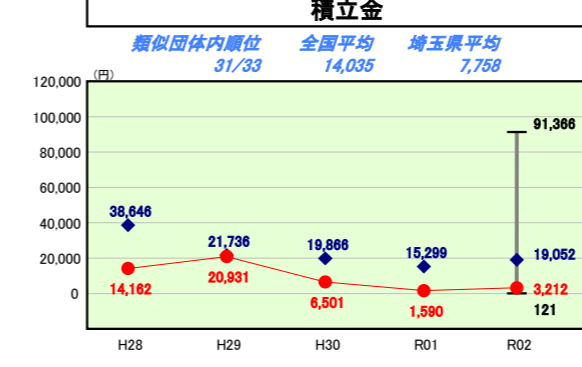
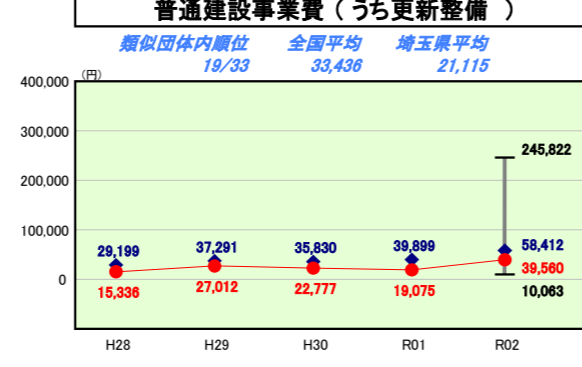
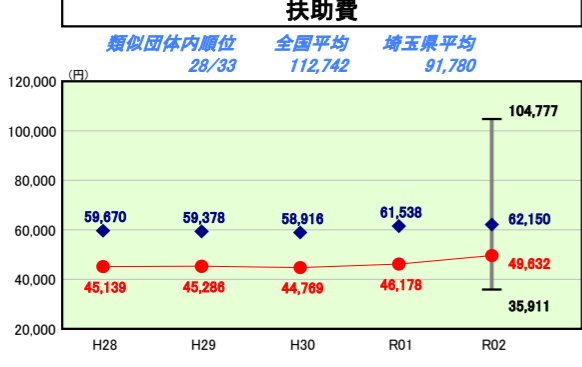
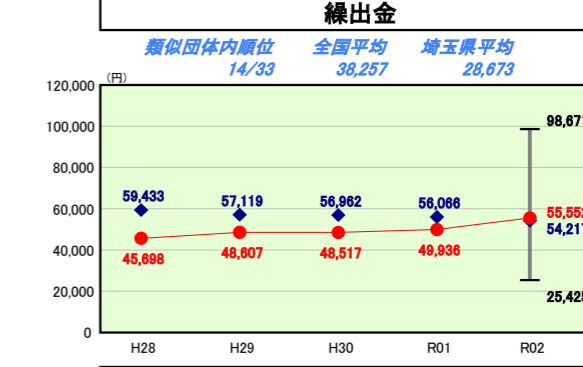
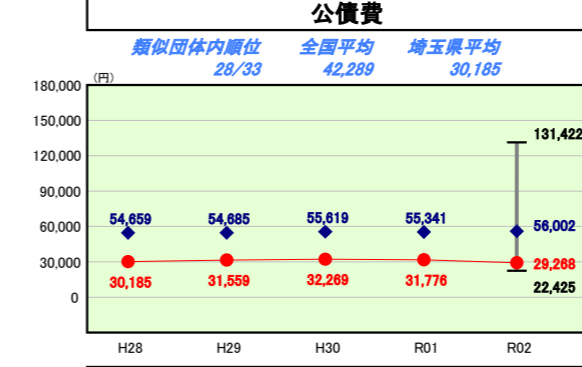
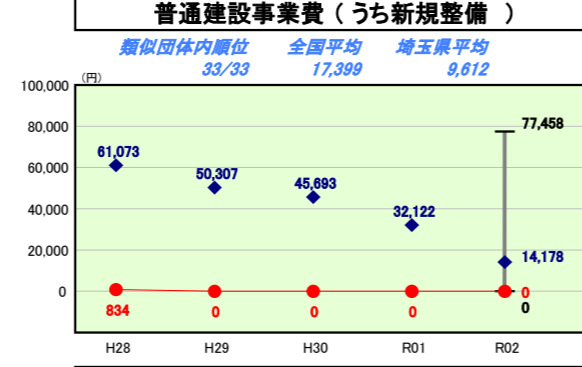
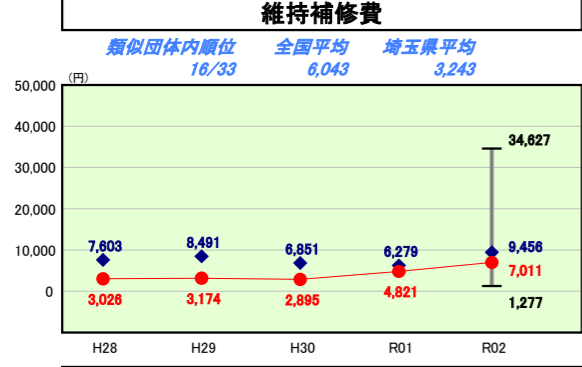
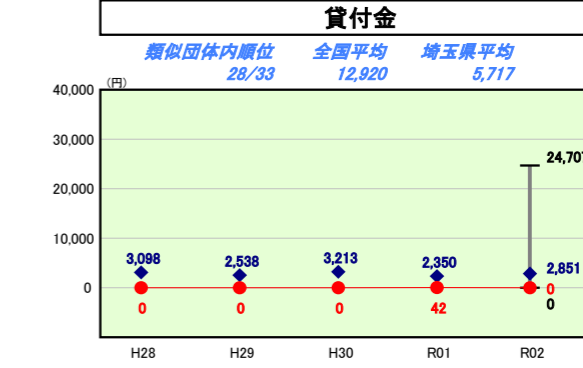
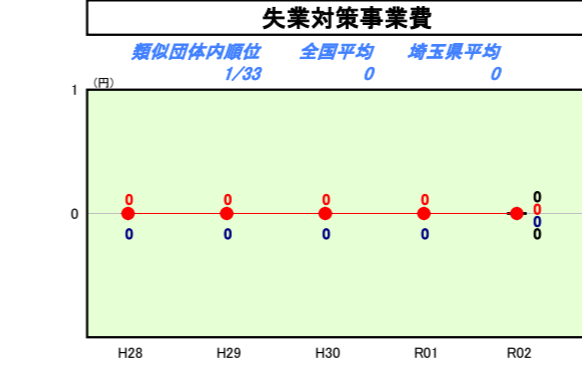
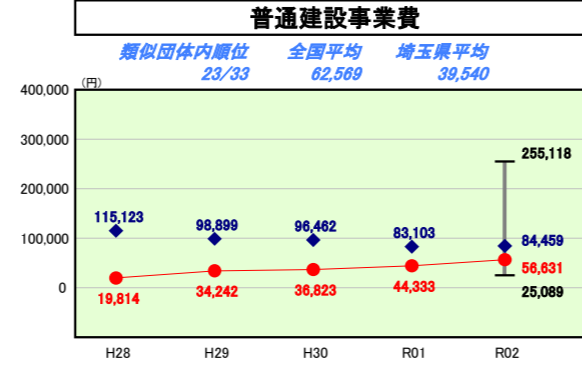
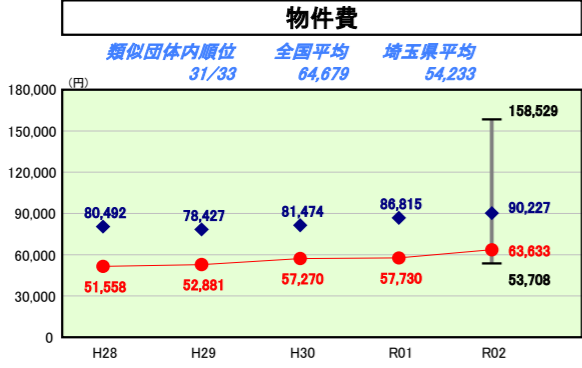
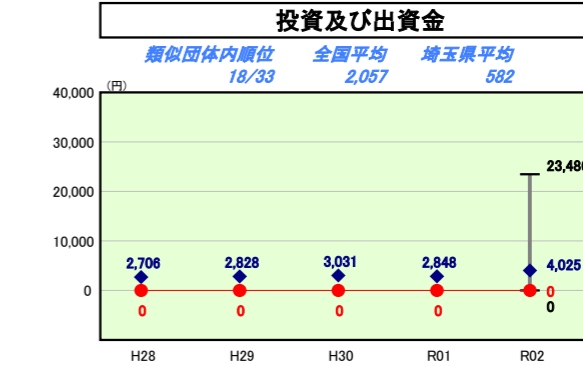
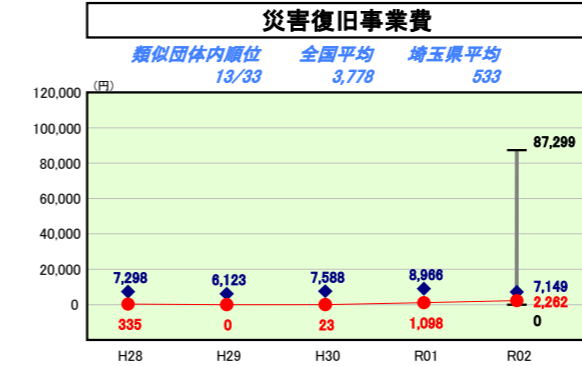
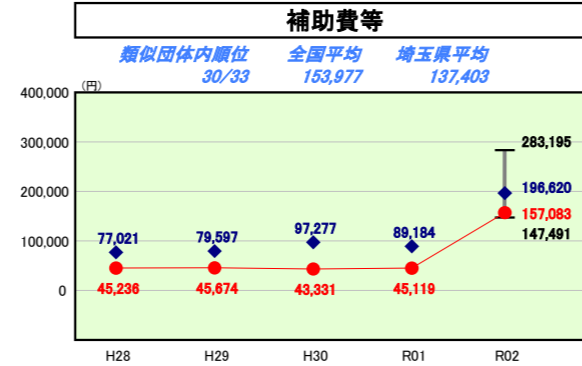
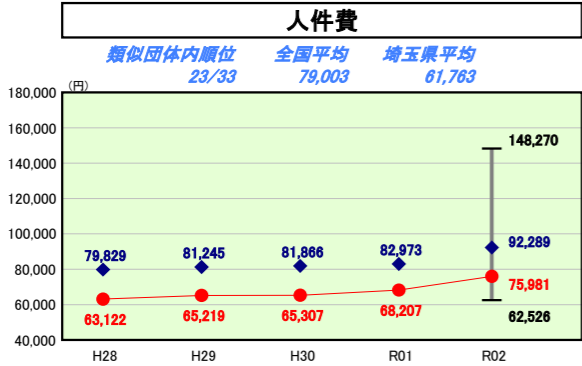
令和2年度

埼玉県吉見町

人口	18,654人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,487人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	38.64km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	9,853,332千円	将来負担比率	8.3%
歳出総額	9,331,923千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	439,970千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	4,915,206千円		
地方債現在高	5,501,034千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 性質別歳出の住民一人当たりのコストについては、繰出金を除き、すべての指標が類似団体平均を下回っている。しかし、人件費、物件費などは埼玉県平均を上回っている。特に補助費等、維持補修費については、全国平均、埼玉県平均ともに上回っている。補助金については、社会経済状況の変化を踏まえ事業精査を行うなど適正化を図り、より一層の歳出削減に努める。維持補修費については、公共施設の維持・管理について検討を進めていく。
 今後もコスト意識を高め事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少をめざす。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

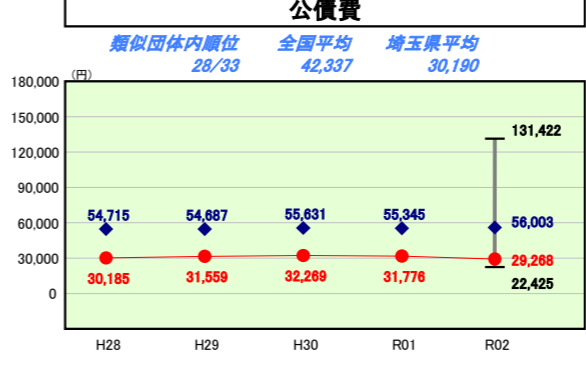
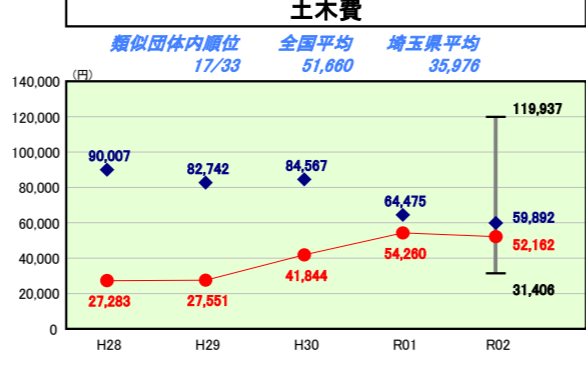
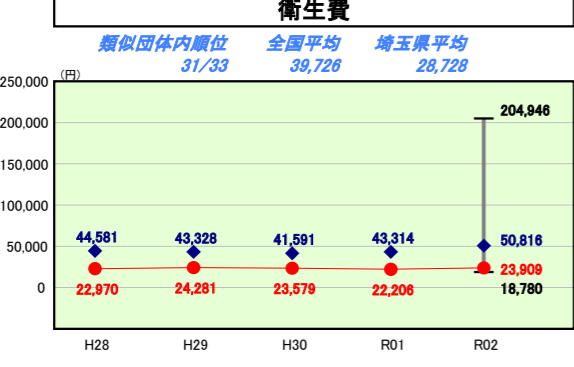
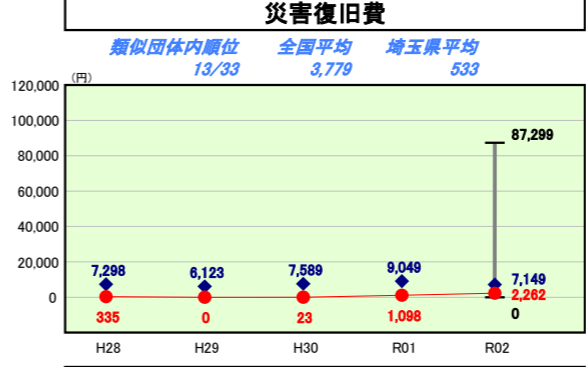
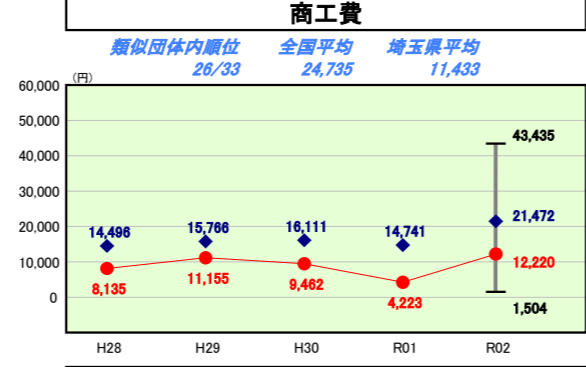
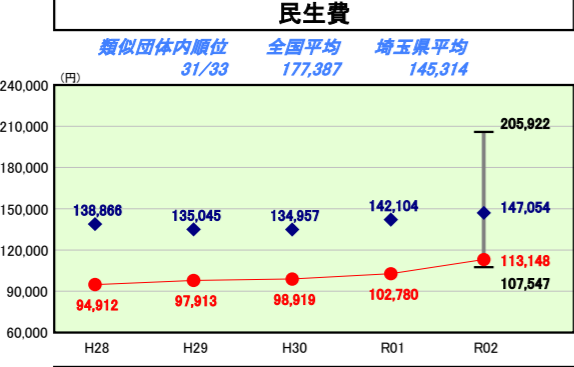
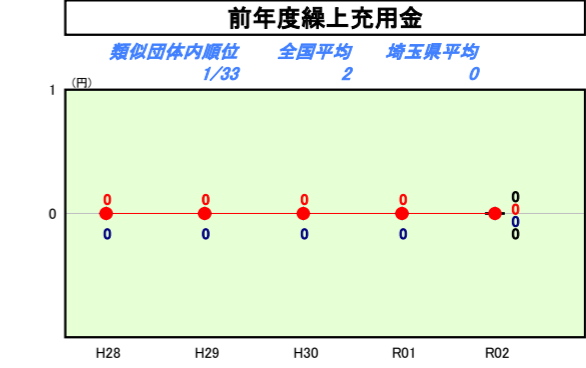
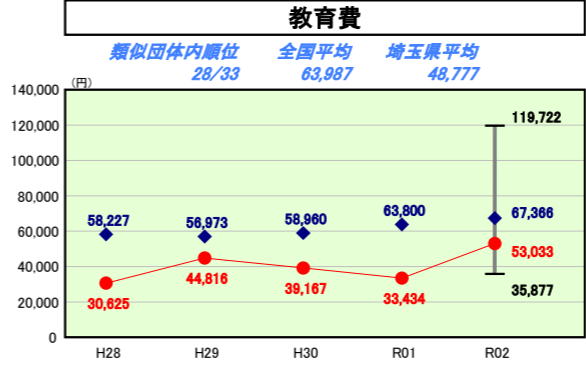
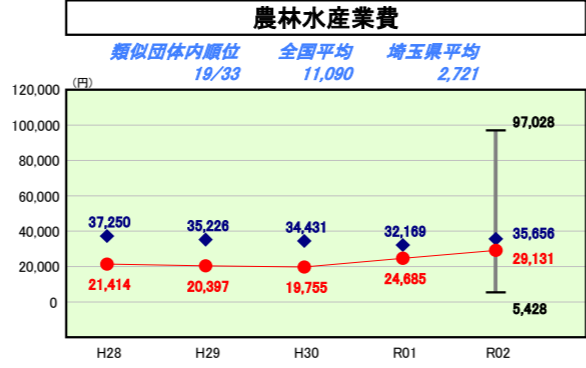
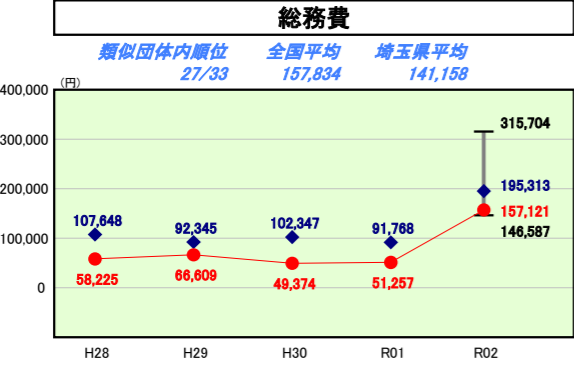
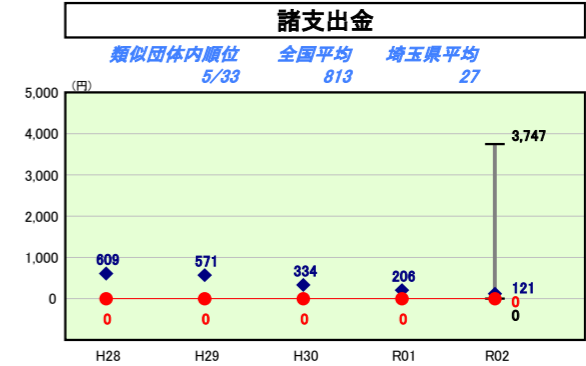
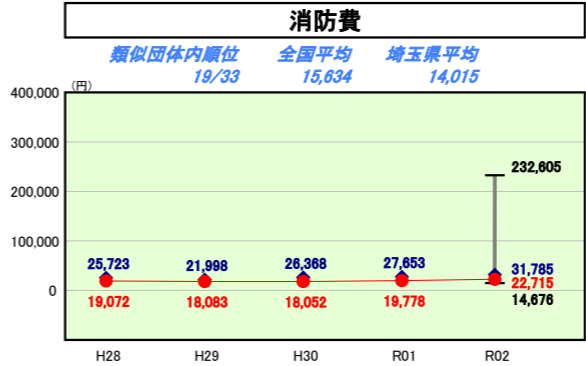
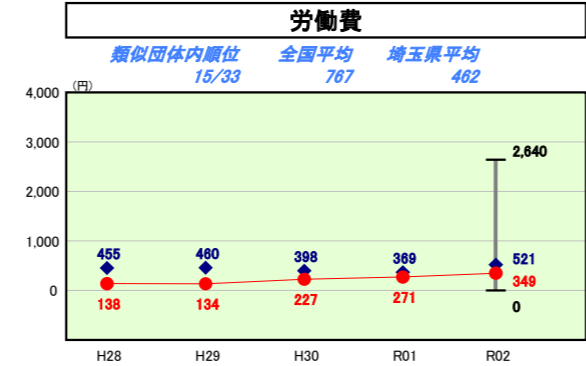
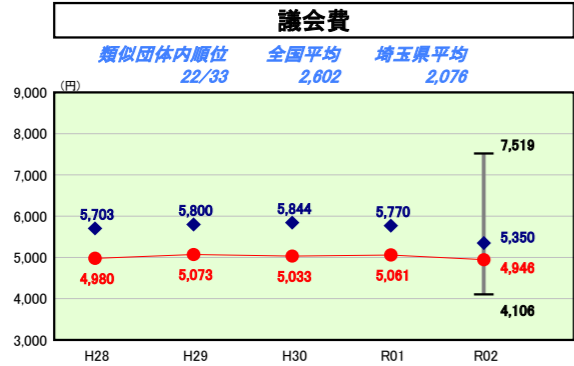
令和2年度

埼玉県吉見町

人口	18,654人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,487人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	38.64km ²	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	9,853,332千円	将来負担比率	8.3%
歳出総額	9,331,923千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	439,970千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	4,915,206千円		
地方債現在高	5,501,034千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



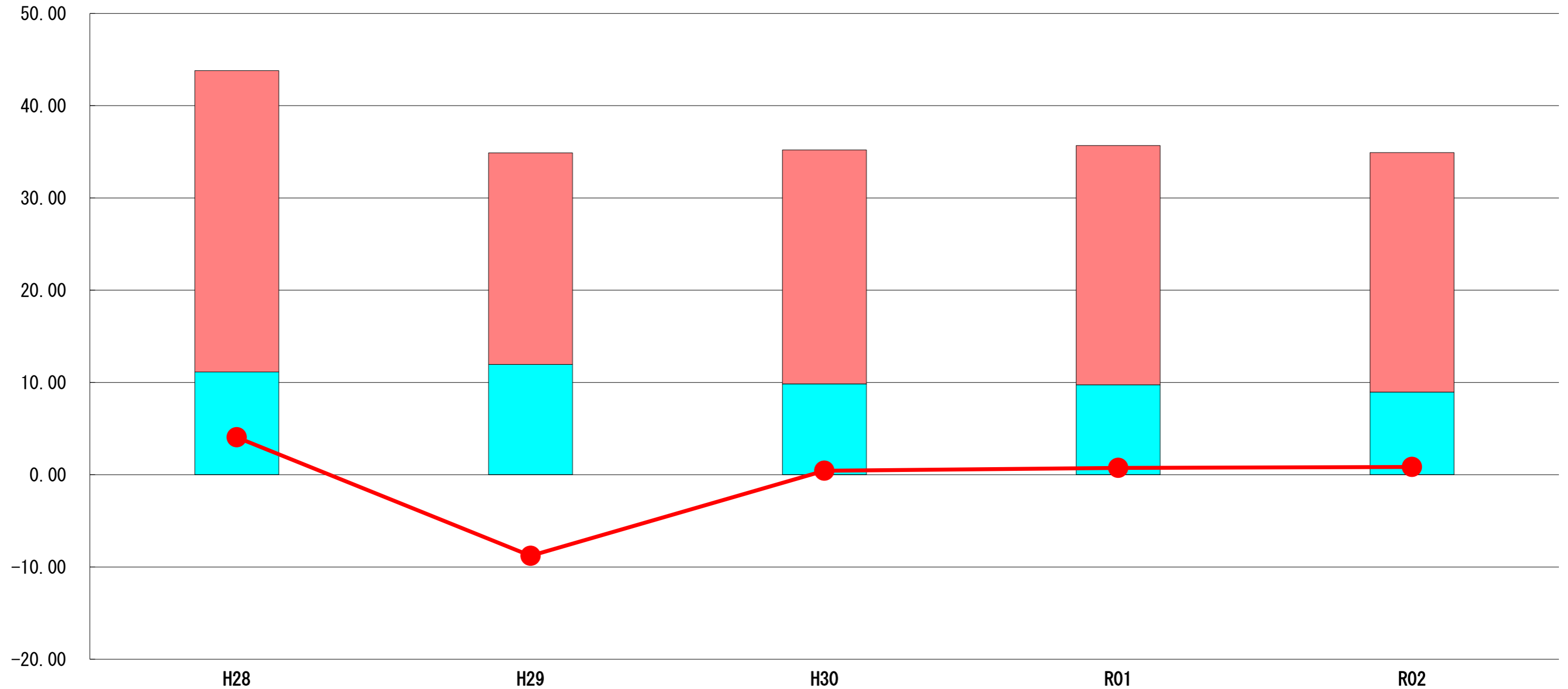
目的別歳出の分析欄
 目的別歳出の住民一人当たりのコストについては、議会費、消防費、農林水産業費、土木費などが全国平均及び埼玉県平均を上回っている。増加額の大きいものとして、総務費については、巡回バスに代わるデマンド型交通の本格運行に係る事業費や、戸籍システムの更新に係る費用が皆増となったことが要因と考えられる。教育費の増加の要因については、図書館と中央公民館の機能を兼ね備えた図書館等複合施設の建設に係る事業費があげられる。事業を新設・拡充する場合は、後年度の財政負担を検証し、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		32.68	22.93	25.36	25.94	25.97
 実質収支額		11.13	11.95	9.85	9.74	8.95
 実質単年度収支		4.05	▲ 8.79	0.43	0.73	0.84

分析欄

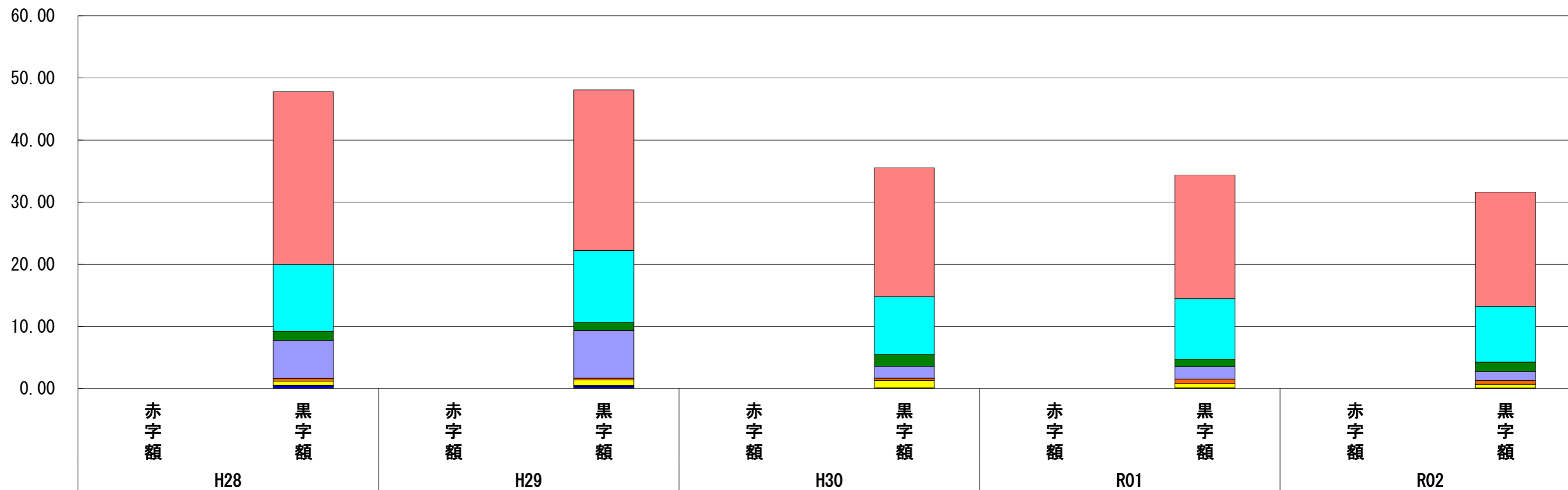
財政調整基金残高の標準財政規模比は、標準財政規模が前年度より219,470千円増加したこと、年度間における財源調整として58,646千円の積立てを行ったことから、前年度0.03ポイント増となった。平成29年度に公共施設等総合管理基金の設置（400,000千円）を行い、財政調整基金が減少しているが、その後も継続して積立てを行っている。中長期的な見通しのもとに、積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		27.83	25.86	20.75	19.91	18.41
一般会計		10.74	11.59	9.29	9.73	8.95
介護保険特別会計		1.48	1.27	1.92	1.19	1.53
国民健康保険特別会計		6.11	7.69	1.90	2.01	1.44
農業集落排水事業特別会計		0.47	0.30	0.37	0.74	0.62
下水道事業特別会計		0.65	0.89	1.19	0.68	0.60
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.05	0.04	0.06	0.05
公設浄化槽事業特別会計		0.09	0.07	0.06	0.04	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.38	0.35	0.00	-	-

分析欄

算定の始まった平成19年度から令和2年度現在まで、すべての会計で赤字額が生じていない。黒字額の標準財政規模比については、前年度と比較すると下降している。
 今後も、一般会計及び各特別会計においても、赤字が生じないように、健全な財政運営に努める。

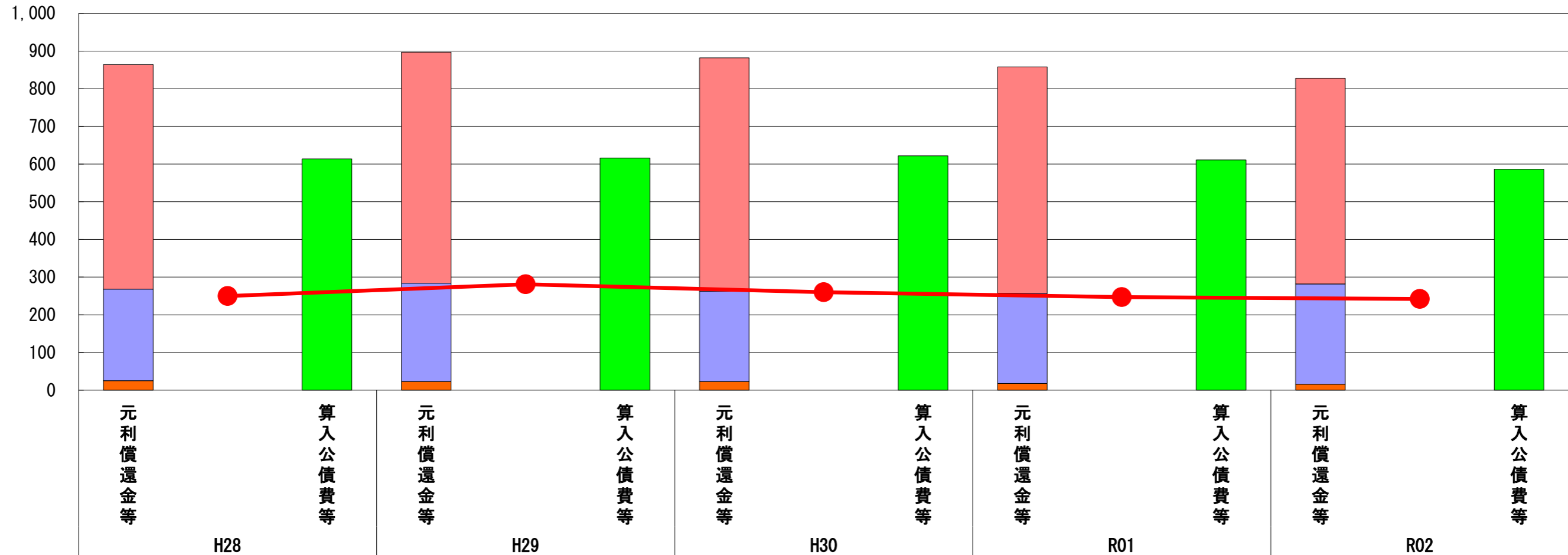
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

埼玉県吉見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		596	613	619	601	546
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		243	261	240	239	266
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	23	23	18	16
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		614	616	622	611	586
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		250	281	260	247	242

分析欄

実質公債費比率（単年度）は、平成22年度が一般会計におけるピークであったが、以後減少している。
 大きな償還が終わるため、令和3年度は数値の減少が見込まれるが、令和6年度以降新たな償還が始まるため、上昇傾向が見込まれる。交付税算入地方債を活用していくなど、比率の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の財源として積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

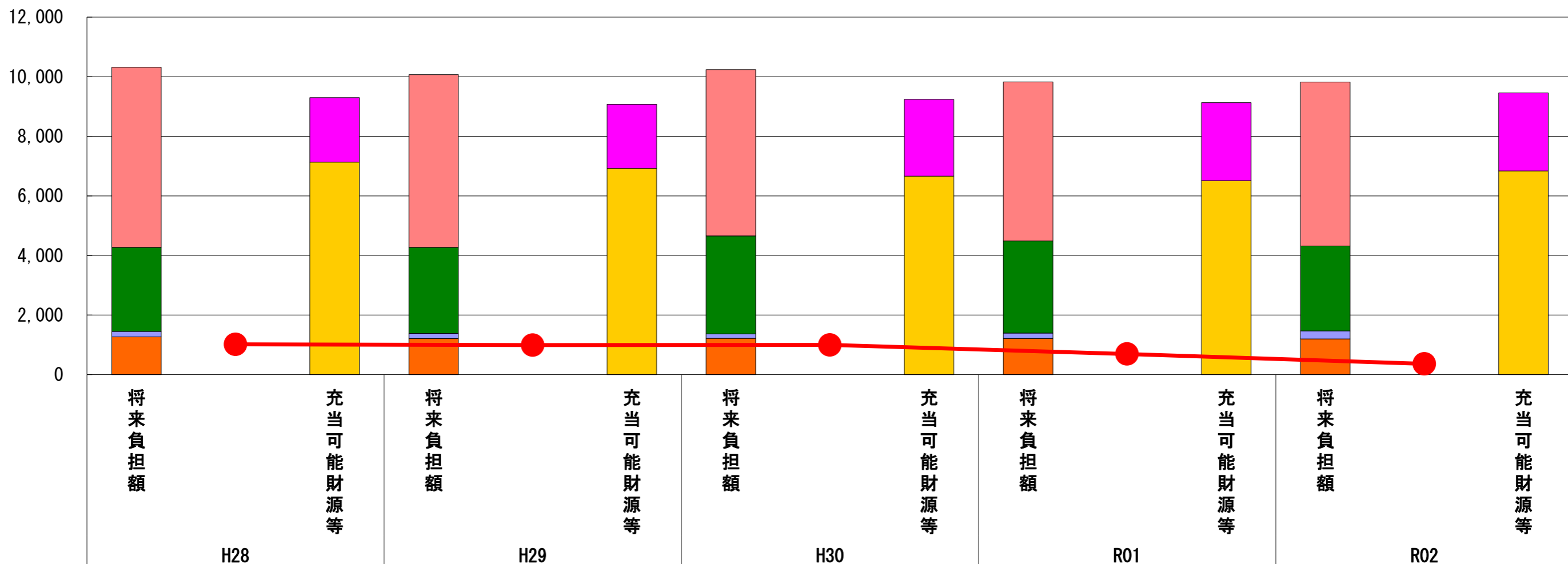
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

埼玉県吉見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,048	5,796	5,581	5,335	5,501
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,818	2,889	3,290	3,097	2,848
	組合等負担等見込額		182	174	149	177	272
	退職手当負担見込額		1,269	1,208	1,217	1,216	1,197
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,169	2,150	2,577	2,622	2,619
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,131	6,924	6,663	6,509	6,837
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,017	992	996	694	362

分析欄

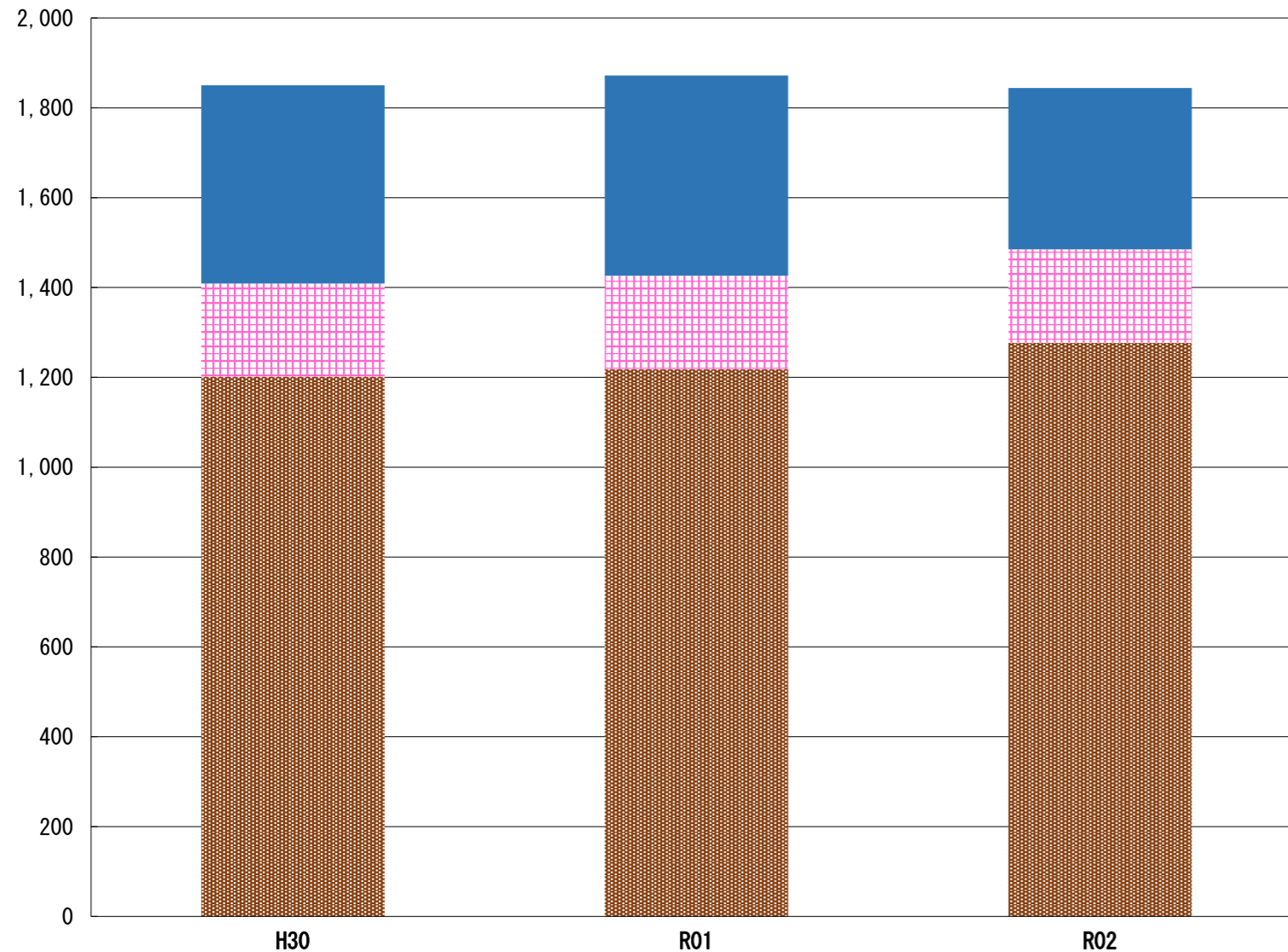
算定の始まった平成19年度（157.0%）から令和2年度（8.3%）に至るまで、将来負担比率は下降傾向にある。

主な要因は、一般会計等に係る地方債現在高が減少していること及び充当可能基金が増加していることがあげられる。しかし公営企業債等繰入見込額は高水準で推移している。引き続き、公営企業も含めた公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,201	1,218	1,277
減債基金		208	208	208
その他特定目的基金		441	446	359
フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金		41	44	44
森林環境譲与税基金		-	1	0
公共施設等総合管理基金		400	401	315
基金残高合計		1,850	1,872	1,844

令和2年度

埼玉県吉見町

基金全体

（増減理由）

基金全体で見ると、前年比28百万円の減となっている。
これは、主に財政調整基金の増（59百万円）、公共施設等総合管理基金の減（▲86百万円）によるものである。

（今後の方針）

今後、公共施設等の維持管理に多額の費用が生じるため、現在設置の基金については計画的な運用を行う必要がある。
公共施設等総合管理基金については、個別施設計画などにより積立て目標額を再検討し、施設の大規模改修等に備えていく。
また、財政調整基金については、財政指針に定める残高7億円を堅持できるよう努める。

財政調整基金

（増減理由）

余剰金の増（59百万円）に伴う財政調整基金の増加による。

（今後の方針）

町の財政指針に定める、財政調整基金残高7億円を堅持できるよう、今後も積立てを継続していく。
なお、財政調整基金については、町の標準財政規模等に見合った積立てを心掛け、積立額が過剰にならないよう管理していく。

減債基金

（増減理由）

減債基金については利息分（102千円）のみの増となった。

（今後の方針）

今後は公共施設等の維持管理に多額の費用が生じることから、地方債を活用しての事業が増加すると予想されることから、減債基金の取崩しを行うことも考えられる。
積極的な積立ては行わないものの、現状の残高を維持するよう努めていきたい。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
フレンドシップ・ハイツよしみの施設整備及び解体撤去費用等に充てるための基金。
- 森林環境譲与税基金
森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるための基金。
- 公共施設等総合管理基金
公共施設等の大規模な更新、除却、転用及び保全に必要な経費の財源に充てるための基金。

（増減理由）

- フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
施設の売上げの一部の積立て（799千円）と、施設修繕等による取崩し（1,298千円）による499千円の減。
- 森林環境譲与税基金
図書館等複合施設の建設にあたり、施設内を木質化するため（754千円）充当。
- 公共施設等総合管理基金
利子分の積立（362千円）と、図書館等複合施設の建設による取崩し（86,000千円）による85,638千円の減。

（今後の方針）

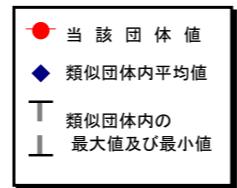
- フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
施設の老朽化に伴い修繕等も年々増加していることから、引き続き積立てを継続して行く。
- 森林環境譲与税基金
森林整備及びその促進のための財源とするため積立てを行っていく。
- 公共施設等総合管理基金
公共施設個別管理計画等を参考に積立て目標額を検討し、計画的な運用を行っていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

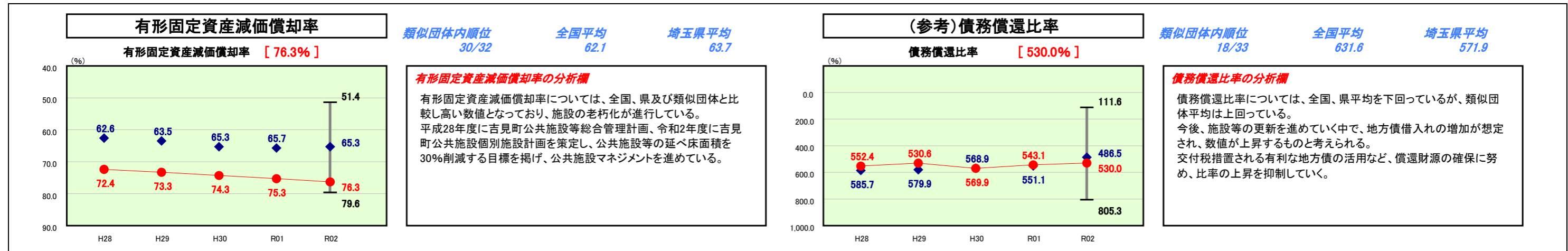
令和2年度

埼玉県吉見町

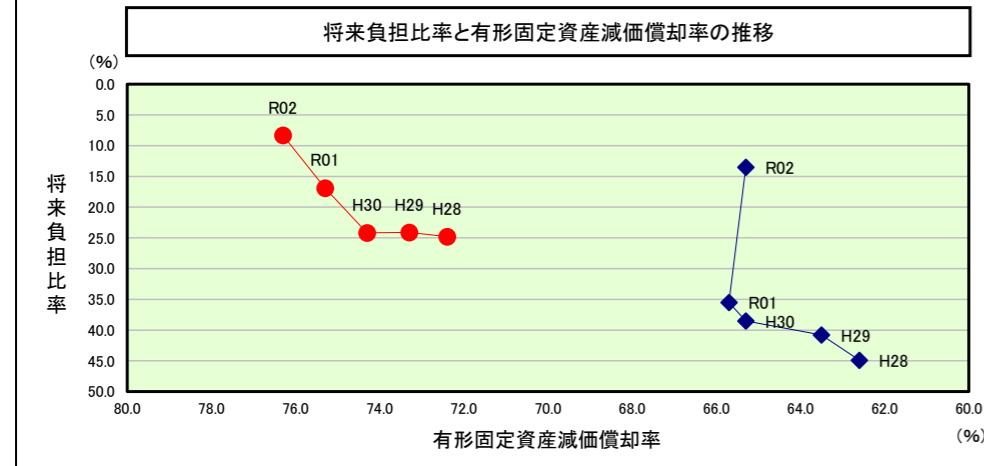
人口	18,654 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,487 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	38.64 km ²	実質公債費比率	5.9 %
歳入総額	9,853,332 千円	将来負担比率	8.3 %
歳出総額	9,331,923 千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	439,970 千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	4,915,206 千円		
地方債現在高	5,501,034 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

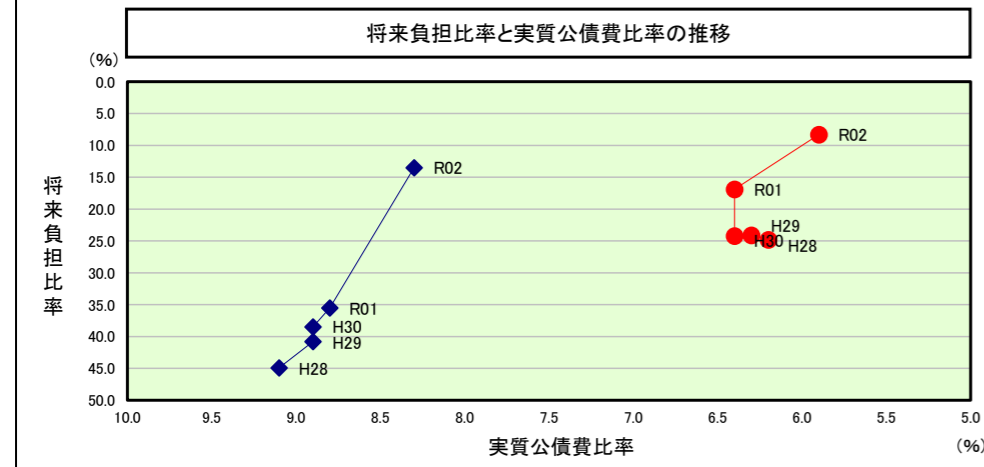


分析欄
将来負担比率においては、令和2年度に公共施設等適正管理事業債795,400千円の借入を予定したが、うち586,600千円は令和3年度へ繰り越したことから、算定上数値は減少している。繰越をしたことにより地方債現在高が増加することが想定されるため、基金などの充当可能財源等の確保に努めていく。有形固定資産減価償却率を見ると高い水準となっていることから、施設の老朽化が進行している。特に学校施設、庁舎は今後施設の更新等を進める中で、将来負担額(地方債等)が増加していくことが懸念される。施設の更新等については計画的に進め、将来負担を可能な限り抑制していきたい。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	24.8	24.1	24.2	16.9	8.3
	有形固定資産減価償却率	72.4	73.3	74.3	75.3	76.3
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	40.8	38.5	35.5	13.5
	有形固定資産減価償却率	62.6	63.5	65.3	65.7	65.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率については、ともに良好な水準を維持し、短期、中長期の償還能力を担保している。令和3年度に公共施設等適正管理事業債、緊急防災・減災事業債(合計7億3,450万円)の借入を予定しているが、地方債の償還も進んでいる状況である。今後も交付税措置される有利な地方債の活用及び充当可能財源の確保等により、将来の償還能力を確保していきたい。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	24.8	24.1	24.2	16.9	8.3
	実質公債費比率	6.2	6.3	6.4	6.4	5.9
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	40.8	38.5	35.5	13.5
	実質公債費比率	9.1	8.9	8.9	8.8	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

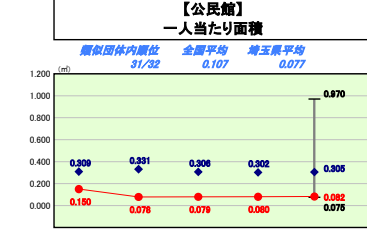
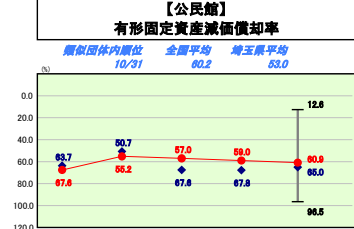
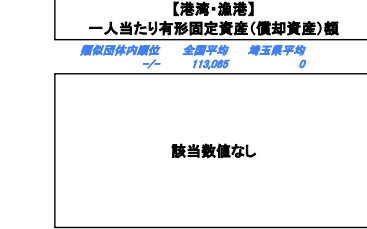
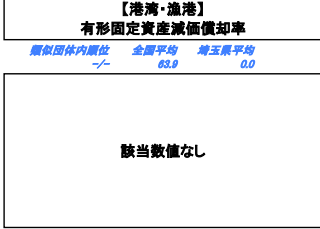
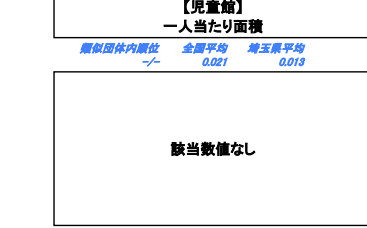
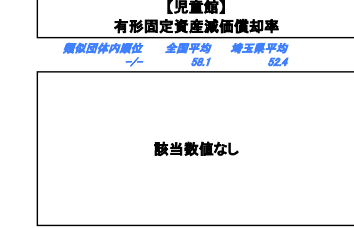
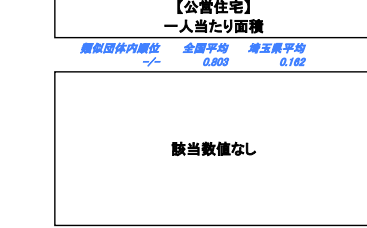
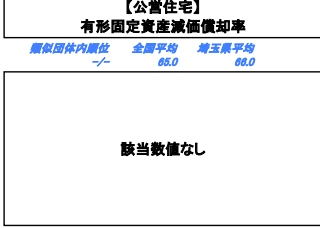
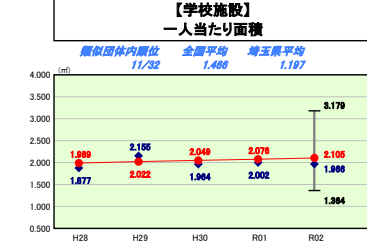
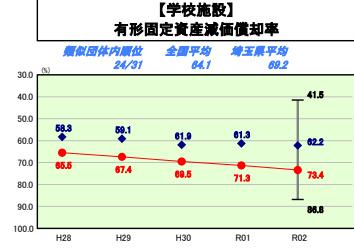
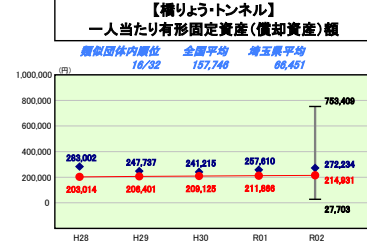
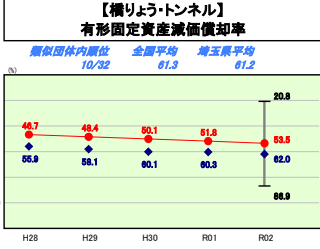
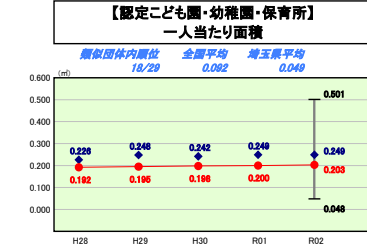
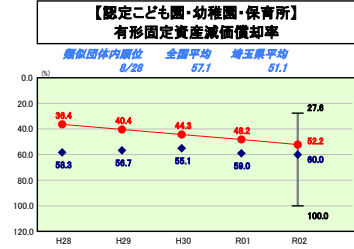
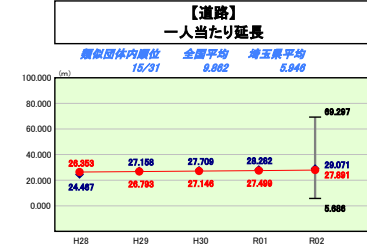
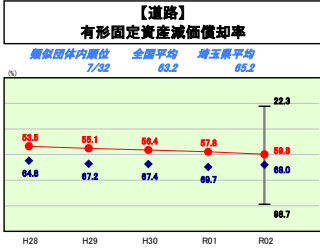
令和2年度

埼玉県吉見町

人口	18,654	人(93.11%)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,487	人(93.11%)	道新実赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	9,853,332	千円	将来負担比率	8.3	%
歳出総額	9,331,923	千円	市町村類型	H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1	
実収支	439,970	千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1	
標準財政規模	4,915,206	千円			
地方債現在高	5,501,004	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



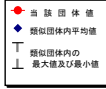
施設情報の分析値
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、学校施設であり、低くなっている施設は道路、保育園、構りょうトンネル、公民館となっている。
 学校については有形固定資産減価償却率73.4%となっており、全国及び埼玉県平均と比較しても老朽化が進んでいる。令和2年度に個別施設計画を策定したところであり、同計画に基づいて令和7年度までに中学校校舎の一部解体・除却、各小学校の中規模修繕を行うなど、学校施設のあり方について検討していく。
 また、一人当たり面積が大きいことから、更新費用の増加が懸念される。今後は更新費用等についても留意しつつ、引き続き、より良い教育環境の整備に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

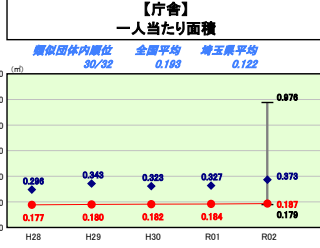
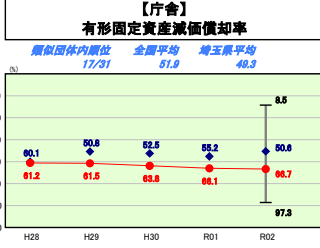
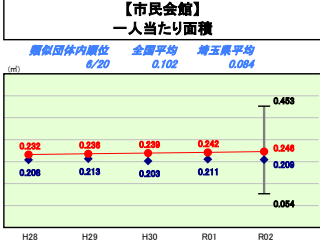
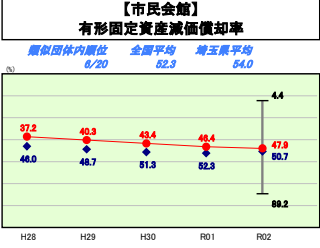
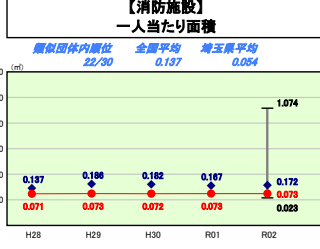
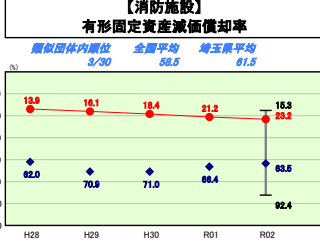
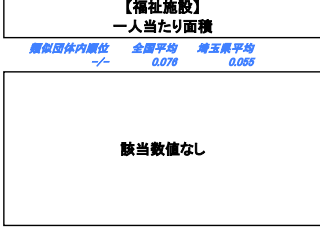
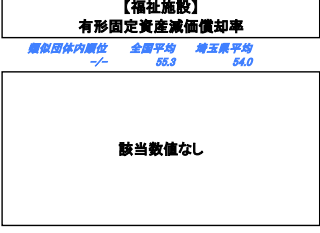
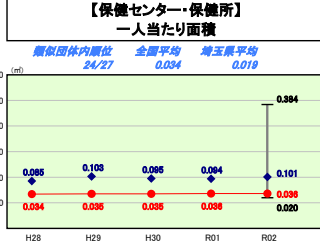
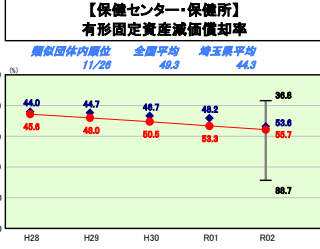
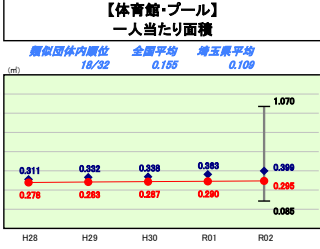
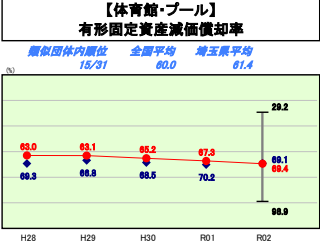
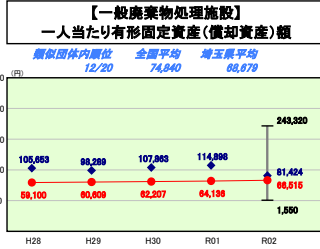
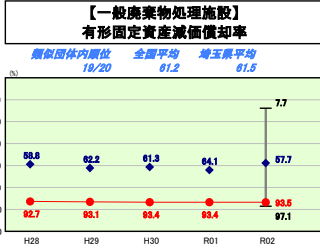
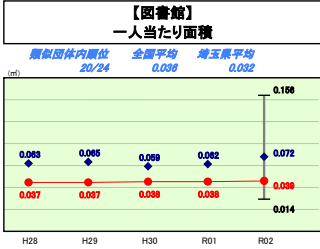
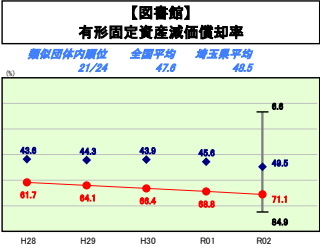
令和2年度

埼玉県吉見町

人口	18,654人(昭.1.1調査)	実業赤字比率	-%
うち日本人	18,487人(昭.1.1調査)	運輸実赤字比率	-%
面積	38.64km ²	実業公費負担比率	5.9%
歳入総額	9,853,332千円	将来負担比率	8.3%
歳出総額	9,331,923千円	市町村類型	H26 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実収支	439,970千円	(年度毎)	R01 IV-1 R02 IV-1
標準財政規模	4,915,206千円		
地方債残高	5,501,004千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所、庁舎であり、低くなっている施設は、体育館・プール、消防施設及び市民会館(町民会館)である。図書館については、有形固定資産減価償却率71.1%となっているが、中央公民館との複合化による施設更新を行ったことから、今後は低下するものと考えられる。また、市民会館(町民会館)については、平成17年に開館した比較的新しい施設であり、有形固定資産減価償却率47.9%と類似団体と比較して低くなっている。しかし、一人当たり面積は類似団体よりも大きいことから将来的な維持管理に係る経費等が懸念される。今後は、個別施設計画に基づき、計画的な維持管理に努めていく。